

産業都市における食と農の市民活動

——定年帰農者を中心とした組織に注目して——

名古屋文理大学 中村麻理

1 目的

愛知県豊田市は、団塊の世代の退職後の生きがいづくりと耕作放棄地対策を目的として、2004年に農業栽培技術研修を提供する豊田市農ライフ創生センターを創設した。豊田市はトヨタ自動車の本社所在地であり、高度経済成長期に流入した団塊の世代の自動車産業従業者が大量退職を迎えることが、当時の設立背景であった(中村 2013, 2014)。豊田市に隣接する愛知県安城市も、市民が農を楽しむ豊かな生活を実現するためのきっかけづくりや、担い手・後継者と市民農園でアドバイスができるリーダーの育成をねらいとして、2009年に安城市アグリライフ支援センターを設立している。本報告では、自動車産業都市において設立された農業栽培技術研修センターの研修生が、その後に修了生を中心としたネットワークを形成し、地域における市民活動に参画している現状を報告する。

2 方法

豊田市農ライフ創生センターの修了者組織は「豊田農ライフの会」である。報告者は2010年に同組織への聞き取り調査を開始し、2011年9月には会員を対象としたアンケート調査も実施した。2017年現在、その後の状況を把握するため、追加調査を行っている。安城市アグリライフ支援センターの修了生が参画している組織は「創年塾 耕し人」とそこから派生した「アグリパーク安城」である。報告者は2016年から現在にかけて、両組織への聞き取り調査や参与的な観察を継続してきた。さらに、2017年6月には、「アグリパーク安城」内の1事業である、「まちなかアグリ」会員へのアンケート調査も実施した。今回の報告で用いるデータは、基本的にこれらの調査に基づいている。

3 結果・結論

豊田市と安城市の農業栽培技術研修修了生が参画している組織は、共通して農を通じた地域貢献を志向している。具体的には、子どもを対象とした食育活動や地域イベントでの農産物販売等である。「豊田農ライフの会」に固有の特徴は、会員それぞれが生産した農産物の生活協同組合や豊田市学校給食への出荷である。かつては「ジャスト・イン・タイム方式」で給食センターに納品していたが、納入方式の一本化により会員への負担を減らすなど、活動内容はますます進化している。共同圃場での耕作を活動のベースとする安城市の「創年塾 耕し人」の場合、既存の組織に農業栽培技術研修修了生が後に加入していったという経緯があり、同組織から派生した「アグリパーク安城」のほうが修了生組織に近い性質を持っている。活動としては、会員が各自の圃場で農産物を栽培する際に必要な技術情報を交換する「まちなかアグリ」があり、地元商店街でのマーケットもスタートした。また、「まちなかアグリ」とは別に市民農園事業にも参入するなど、独自の展開が始まっている。

文献

中村麻理, 2013, 「都市農業の就農支援とネットワークづくり: 愛知県豊田市」 碓井崧・松宮朝編著『食と農のコミュニティ論—地域活性化の戦略—』創元社。

中村麻理, 2014, 「自動車産業退職者の定年帰農—豊田市農ライフ創生センターに注目して—」 丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編著『豊田とトヨタ—産業グローバル化先進地域の現在—』東信堂。

※本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(B)), 26285110, 研究代表者: 名古屋大学 教授 丹辺宣彦)の成果の一部である。